

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年～		根拠法令・例規等	土地改良法、備前市分担金徴収条例	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	合	農林水産課
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進	先	職・氏名
事務事業名	02	農業用施設整備事業		電話	0869-64-1830
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民	
目的(何のために)	農業生産基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の生命・財産の安全のために	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を高めるとともに、ため池の整備は防災事業の側面もあるため、整備や点検業務を行っていく。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	単独事業	農業用施設の整備を計画的に実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を行う。	○
	小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助事業とならないため池を整備する際に必要となる地元負担金を低利で公庫から融資を受け行う事業。	◎
	小規模土地改良事業	農村振興を目的として、農振農用地を対象に県の補助対象条件を満たす土地改良事業。	○
	土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプ、ゲート、用排水路等の補修、及びその他の整備改善に対して助成される事業	○
	広域営農団地農道整備事業	県営事業の広域農道整備事業に対し、事業費の一部を関係市町村が負担して行われる事業。	▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	149,917	124,397	105,097
	必要人員・件数	千円	1.82人	1.46人	1.18人
	必要事業費	千円	165,782	136,639	114,976
	国県支出金	千円	57,746	49,576	
	受益者負担	千円	643	10,369	
	繰入金	千円			
	その他()	千円		3,000	
一般財源	千円	107,393	73,694	114,976	
受益者負担比率	%		0.4%	7.6%	-
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標量	説明	受益面積1ha当りのコスト(ため池補強)	2	7
	対前年比	%	200.0%	350.0%	0.0%
	活動コスト	円	18,437,000	9,255	
	単位当たりコスト	円	9,218,500	1,322	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
ため池整備率	成果指標名	目標値(A)	38.29	38.57	40.00	40.00
		実績値(B)	38.00	38.68	38.68	到達目標値
		達成率(B/A)	99.24%	100.29%	96.70%	50
成果指標設定の考え方・式や説明						
ため池整備率(%) = 整備済ため池数(部分改修を含む) ÷ ため池全数 × 100 (平成25年度整備率 135÷349箇所)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		市民ニーズ	B
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		市民参画度	B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		市民参画度	B
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	

がである目的やその留意しな

進行年度(H26年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	今年度は、県営事業である中山間地域総合整備事業に採択されるべく、基本計画の候補地の中から地元関係者からの負担金・用地協力が可能な箇所(備前市全体で60ha)抽出し、実施設計を行う。H28予定の事業開始後において円滑に事業が進むよう、地元関係者へ丁寧な説明を行う。							

総合評価		
従前の農業用施設整備事業は、事業規模の小さい単市事業や県からの補助事業であったが、中山間地域総合整備事業は、備前市全体で農振農用地の受益地が60ha確保できれば採択され、市の負担率も事業費の15%であるという高率補助の事業である。市の厳しい財政状況を勘案すると、この事業により農業生産基盤の整備を進める必要がある。	総合評価	B

平成27年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	H27年度は、中山間地域総合整備事業を県の事業評価委員会に諮られるため、費用対効果・受益者(地)調査の資料を整理し、H28からの6年間の事業年度の中において施工順序等を決めていく。							